

拡大する東北市場とビジネスチャンス 〜アジア研究所学術交流使節団に参加して〜

藤原 弘

国際ビジネスセンター化する 東北地区

延辺朝鮮族自治州は有名な長白山を有し、森林面積が三一九・六万平方メートルと全面積の八〇・四%を占めており、自然環境は抜群である。延吉市から防川までバスで移動したが、图们江の中朝両側が緑で埋まっているのには感銘を受けた。この自治州には四八七の川があり、一四六〇以上の野生植物が生育し、薬用植物は八〇〇以上もある。長白山はまさに天然薬草の宝庫である。金属鉱山は五〇種類以上、非金属鉱山は四十八種類あり、石炭(埋蔵量八・八億トン)、金、鉄(埋蔵量一〇億トン)、石灰岩、モリブデン、ミネラルウォーターなどの資源も極めて豊富である。

輸送インフラも着実に整備されており、鉄道では長春、瀋陽、大連、北京、ハルピ

ン、北朝鮮、ロシアと連結されている。

二〇〇八年には高速道路も長春から琿春まで開通した。懸案の日本海航路も北朝鮮の羅津港を通じて韓国釜山にいたる定期コンテナとロシアのザルビノ港を通じて東草、新潟へと結ぶ航路が週一回の不定期便であるが運航した。現在のところ大阪―大連―琿春の航路は十二日かかるので、この日本海航路が定着すれば使用時間は二日間となり、かなりの時間的節約ができることになる。

同州の朴学洙商務局長は今後延辺朝鮮自治州の経済発展の梃子として、中国東北地区の製造基盤と優秀な労働力、ロシアの資源と市場、北朝鮮の良好な港湾能力と市場、日本と韓国の技術と資本をベースに图们江国際合同開発の重要性を強調した。この图们江開発は実質的には動きはみられないが、温家宝首相を座長とする國務院の東北地区

旧工業基地振興グループは八月十七日に「東北地区等旧工業基地の振興戦略をさらに実施することに関する若干の意見」を採択し、製造業、ソフト産業の振興、インフラ整備、企業の自習開発能力の向上、環境保護等多彩な内容を盛り込んだ方針が打ち出しており、中央政府と延辺朝鮮族自治州の連携政策の効果が今後は期待されよう。

朴局長は最後に图们江開発の一つの目標として、北朝鮮の資源開発、港湾能力の活用を目指して、国家レベルで北朝鮮との経済関係の強化を進めるために、これまで二回会議をしていることを明らかにした。この自治州には北朝鮮企業が十二社進出しており、東北地区、極東ロシア、韓国、日本といった市場のほかに今後は北朝鮮市場の重要性が高まりそうだ。

期待高い日本企業の投資

延辺朝鮮族自治州に進出している日系企業はわずかに四十五社である。二〇〇九年七月末現在外国企業の総投資額の九・六%の八二七三万ドルで、投資形態は中外合資企業十三社、独資三十二社となっている。業種別内訳を見ると製造業二十五社、情報通信、パソコン・サービス・ソフト開発七社、農林牧畜業四社、ホテル・飲食業二社、

その他七社となっている。一〇〇〇万ドル以上の投資企業として、延吉秀愛食品有限公司、琿春阿尊能源開発有限公司、一〇〇一五〇万ドルの投資規模では小島衣料（琿春）服装有限公司、天三（延辺）木業新産品開発有限公司、延辺長白山国際旅遊賓館有限公司等の五社がある。

日本企業に対する延辺朝鮮自治州政府の期待は高く、現在、琿春市の郊外に日本工業団地を建設中である。当面は一平方キロであるが、最終的には5平方キロに拡大する予定である。土地代も一平方メートルあたり五〇年間で一五〇元とただ同然の賃貸料を設定しており、日本企業に対する期待の高さが伺われる。今回具体的な優遇政策は伺えなかったが、日本語人材育成、紹介、法人税の免税をはじめさまざまな優遇政策を準備しているようだ。

ここには日本の工業団地だけでなく、韓国、ロシア、香港の工業団地も設立されており、北東アジアのビジネスセンターを目指す延辺朝鮮族自治州は図們江開発の中核となる韓国、ロシアの企業誘致にも注力している。ロシア企業は木材加工企業が数社進出しており、中国企業との合併企業とのことである。

辺境からビジネスセンターへ

東北地区とくに延辺朝鮮族自治州といった中露の辺境地帯で一般の日本人にはなじみのないところであるが、極東アジアの国際ビジネスセンターへと大きく胎動しつつあることをこの目で検証できたことを強調したい。華南、華東だけでなく、東北地区が将来の中国经济を牽引する極東アジア経済のビジネスセンターとして脚光を浴びる日はそれほど遠くないであろう。

今回、訪問した小島衣料は中国市場以外の海外市場を狙っており、かつては琿春からロシアのユダヤ人自治区へ進出を計画したこともある。神豊信息技术はトヨタに収める部品管理のソフトウェア製造の能力を活用して、吉林省政府の事務作業自動化のソフトウェアを売り込もうとしている。韓国の喜来健康医療は一万元以上もする医療用ベッドを中国の沿海部だけでなく、新疆ウイグル自治区のような内陸部でも積極的な販売戦略を展開している。

延辺朝鮮族自治州は単なる辺境地域から脱しつつあり、極東アジアのビジネスセンターへと動いているというのはいきすぎであろうか。

（東京中小企業投資育成（株）国際ビジネスセンター所長 藤原弘）



（東北アジアのビジネスセンター構想を示す看板）